

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 7 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	令和 7 年度再生可能エネルギーゾーニング事業及び再生可能エネルギーの活用促進に向けた理解促進事業	
補助事業者名	日置市	
補助事業の概要	地域共生型再生可能エネルギー促進のための基盤整備を目的とした太陽光、風力、中小水力に関する再生可能エネルギーゾーニングマップの素案の作成・公表を行った。また、再生可能エネルギーの授業を一部の学校で未実施といった課題を踏まえ、一層のエネルギー構造高度化に向けて、市民を巻き込み理解促進を図ることを目的に、小中学生向けの学習支援や市民・企業向けの研修会を実施した。	
総事業費	35,543,000 円	
補助金充当額	35,543,000 円	
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	I 再生可能エネルギーゾーニング事業	
	効果・成果目標	内容
	1. ゾーニングマップの素案作成	地域と共生した再生可能エネルギーを導入する基盤を整備するため、導入ポテンシャルや自然的・社会的条件等の調査を行うことで、保全すべきエリアと導入を促進しうるエリアをおおよそ明らかにする。
	2. 市民参加型のワークショップの実施	市民が参加するワークショップを、実施し、ゾーニングマップの素案に意見等を適宜反映することで、再生可能エネルギーに対する理解促進を図る。ワークショップについては、旧 4 町でそれぞれ 1 回開催することを目指す。
事業終了時点で達成	II 再生可能エネルギーの活用促進に向けた理解促進事業	
	効果・成果目標	内容
	1. 未実施校での学習実施回数	再生可能エネルギーが作られる仕組みと生活における活用に関する学習を令和 8 年 3 月上旬までに市内小中学校で 3 校において実施、完了し、かつ令和 6 年度段階で未実施の学校数を、1 校以上減らす(令和 6 年度末現在：市内小学校全 14 校中 10 校、中学校全 5 校中 2 校、義務教育学校全 1 校中 1 校が未実施)。
	2. 市民、市内事業者及び市職員等の再生可能エネルギーの活用意向率の上昇	本事業で実施する各種団体、企業及び市職員向け研修会において、再生可能エネルギーの活用やエネルギーの地産地消等の提案または活用できる事業等の情報発信を行い、研修会参加者の再生可能エネルギーの活用意向を 70%以上とする。(2023 年に実施したアンケートでは、活用意向 48.1%)。なお、研修会は 2 回開催し、参加者目標を合計 50 人とする。
事業終了時点で達成	I 再生可能エネルギーゾーニング事業	
	効果・成果目標	内容

すべき 成果目 標の達 成状況 【 必 須】	1. ゾーニング マップの素案 作成	既存文献等に基づく一般的な環境配慮事項の収集・整理に加え、地域の利害関係者等へのヒアリングを実施することで日置市特有の地理的・社会的制約を把握しながら、保全すべきエリアと導入を促進しうるエリアをおおよそ明らかにしたゾーニングマップの素案を作成・公表した。						
	2. 市民参加型 のワークショ ップの実施	市民が参加するワークショップを4地域で開催し、再生可能エネルギーに関する理解を深めた。また、ワークショップで得られた一部の意見については、ゾーニングマップの素案に反映させた。						
II 再生可能エネルギーの活用促進に向けた理解促進事業								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>効果・成果目標</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 未実施校での学習実施回数</td> <td> <p>・再エネに関する学習を実施した学校数（全12回実施） 小学校：8校／全14校中 中学校：3校／全5校中 義務教育学校：0校／全1校中</p> <p>令和6年度段階で未実施であった4校（小学校3校、中学校1校）を含む市内小中学校11校において再生可能エネルギーが作られる仕組みと生活における活用について学ぶための授業及び発電所の見学を実施することで、再生可能エネルギーの理解促進を図った。また、市内小中学校教員を対象に、ひおきコンパクトグリッドの視察と市の再エネ導入施策説明を組み合わせた研修を行い、再生可能エネルギーへの理解を促進した。</p> </td> </tr> <tr> <td>2. 市民、市内事業者及び市職員等の再生可能エネルギーの活用意向率の上昇</td> <td> <p>・市民及び各種団体の研修会開催数及び参加者数（全4回実施、57人参加）</p> <p>① 市民向け2050カーボンニュートラルカードゲーム体験会 14人 ② 永吉川水力発電所見学 14人 ③ 日置市役所職員向け研修会 17人 ※参加者アンケート実施 ④ 日置市商工会会員向け研修会 12人 ※参加後アンケート実施</p> <p>研修会では、再エネの導入や電化の推進、省エネの徹底を進めることが地域内経済循環の創出と市民生活の質の向上につながることを説明した。研修会③の参加者のうち90%以上が再エネ導入等の推進に関心を示し、うち80%以上が生活や業務への具体的な導入に前向きな意向を持つなど、意識の顕著な向上が見られた。また、研修会④では再エネ導入による経費削減や新たな販路拡大の事例を紹介したことで、参加企業から数年以内の設備導入や運営改善に取り組む意向が示されるなど、具体的な行動変容を促す契機となった。</p> </td> </tr> </tbody> </table>			効果・成果目標	内容	1. 未実施校での学習実施回数	<p>・再エネに関する学習を実施した学校数（全12回実施） 小学校：8校／全14校中 中学校：3校／全5校中 義務教育学校：0校／全1校中</p> <p>令和6年度段階で未実施であった4校（小学校3校、中学校1校）を含む市内小中学校11校において再生可能エネルギーが作られる仕組みと生活における活用について学ぶための授業及び発電所の見学を実施することで、再生可能エネルギーの理解促進を図った。また、市内小中学校教員を対象に、ひおきコンパクトグリッドの視察と市の再エネ導入施策説明を組み合わせた研修を行い、再生可能エネルギーへの理解を促進した。</p>	2. 市民、市内事業者及び市職員等の再生可能エネルギーの活用意向率の上昇	<p>・市民及び各種団体の研修会開催数及び参加者数（全4回実施、57人参加）</p> <p>① 市民向け2050カーボンニュートラルカードゲーム体験会 14人 ② 永吉川水力発電所見学 14人 ③ 日置市役所職員向け研修会 17人 ※参加者アンケート実施 ④ 日置市商工会会員向け研修会 12人 ※参加後アンケート実施</p> <p>研修会では、再エネの導入や電化の推進、省エネの徹底を進めることが地域内経済循環の創出と市民生活の質の向上につながることを説明した。研修会③の参加者のうち90%以上が再エネ導入等の推進に関心を示し、うち80%以上が生活や業務への具体的な導入に前向きな意向を持つなど、意識の顕著な向上が見られた。また、研修会④では再エネ導入による経費削減や新たな販路拡大の事例を紹介したことで、参加企業から数年以内の設備導入や運営改善に取り組む意向が示されるなど、具体的な行動変容を促す契機となった。</p>
効果・成果目標	内容							
1. 未実施校での学習実施回数	<p>・再エネに関する学習を実施した学校数（全12回実施） 小学校：8校／全14校中 中学校：3校／全5校中 義務教育学校：0校／全1校中</p> <p>令和6年度段階で未実施であった4校（小学校3校、中学校1校）を含む市内小中学校11校において再生可能エネルギーが作られる仕組みと生活における活用について学ぶための授業及び発電所の見学を実施することで、再生可能エネルギーの理解促進を図った。また、市内小中学校教員を対象に、ひおきコンパクトグリッドの視察と市の再エネ導入施策説明を組み合わせた研修を行い、再生可能エネルギーへの理解を促進した。</p>							
2. 市民、市内事業者及び市職員等の再生可能エネルギーの活用意向率の上昇	<p>・市民及び各種団体の研修会開催数及び参加者数（全4回実施、57人参加）</p> <p>① 市民向け2050カーボンニュートラルカードゲーム体験会 14人 ② 永吉川水力発電所見学 14人 ③ 日置市役所職員向け研修会 17人 ※参加者アンケート実施 ④ 日置市商工会会員向け研修会 12人 ※参加後アンケート実施</p> <p>研修会では、再エネの導入や電化の推進、省エネの徹底を進めることが地域内経済循環の創出と市民生活の質の向上につながることを説明した。研修会③の参加者のうち90%以上が再エネ導入等の推進に関心を示し、うち80%以上が生活や業務への具体的な導入に前向きな意向を持つなど、意識の顕著な向上が見られた。また、研修会④では再エネ導入による経費削減や新たな販路拡大の事例を紹介したことで、参加企業から数年以内の設備導入や運営改善に取り組む意向が示されるなど、具体的な行動変容を促す契機となった。</p>							
事業終了後、将来的に達成すべき成果目	I 再生可能エネルギーゾーニング事業 <p>再生可能エネルギーを「創る」「使う」「育てる」という視点から、2050年までに電気の100%再エネ化を目指して地域環境や自然に配慮した再生可能エネルギーの導入を市内事業者・市民によって進めた上でエネルギーの地産地消を進め、再生可能エネルギー関連の産業による雇用創出等を図る。これらの取組を進めることで地域内経済循環率を2035年までに75%とすることを目標とする（2018年では70.8%）。</p>							

<p>標【任意】 (提案書から転記)</p>	<p>II 再生可能エネルギーの活用促進に向けた理解促進事業</p> <p>2030年度までに、市民の再生可能エネルギーの活用意向が2023年3月時点の48.1%から70%以上、地域新電力会社の認知度が16.8%から50%以上となっており、多くの市民が再生可能エネルギー由来の電気を優先的に選ぶなど行動変容につながっている。なお、2030年度は脱炭素ビジョンにおいて、本市における温室効果ガスを2013年度比50%以上削減するとしている目標年度である。</p>	
<p>事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況【任意】</p>	<p>以下項目の実現に向けて取り組みを推進中である。</p> <p>I 再生可能エネルギーゾーニング事業</p> <p>再生可能エネルギーを「創る」「使う」「育てる」という視点から、2050年までに電気の100%再エネ化を目指して再エネゾーニングマップを活用しながら地域に共生し、かつ環境や自然に配慮した再生可能エネルギーの導入が市内事業者・市民によって進められている。また、市内でのエネルギーの地産地消が広がることで、再生可能エネルギー関連の産業による雇用創出等が図られ、目標としている2035年までの地域内経済循環率75%を達成している。</p> <p>II 再生可能エネルギーの活用促進に向けた理解促進事業</p> <p>2030年度までに、市民の再生可能エネルギーの活用意向が2023年3月時点の48.1%から70%以上、地域新電力会社の認知度が16.8%から50%以上となっており、多くの市民が再生可能エネルギー由来の電気を優先的に選ぶなど行動変容につながっている。なお、2030年度は脱炭素ビジョンにおいて、本市における温室効果ガスを2013年度比50%以上削減するとしている目標年度である。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記)</p>	<p>契約(間接補助)の目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーゾーニング業務 ・再生可能エネルギーの活用促進に向けた理解促進業務
<p>契約の方法</p>	<p>随意契約(公募型プロポーザル方式)</p>	
<p>契約の相手方(間接補助先)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社建設技術研究所 鹿児島事務所(再生可能エネルギーゾーニング業務) ・ひおき地域エネルギー株式会社(再生可能エネルギーの活用促進に向けた理解促進業務) 	
<p>契約金額(間接補助金額)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社建設技術研究所 鹿児島事務所 29,447,000円 ・ひおき地域エネルギー株式会社 6,096,000円 	

載)		
来年度 以降の 事業見 通し	引き続き再生可能エネルギーに関する学習支援や研修会等を実施しながら、エネルギーの地産地消に対する市民の理解をさらに深め、再生可能エネルギーの普及と行動変容を図る予定。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募申請書提出時に設定した、「①事業終了時点で達成すべき成果目標」、「②事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。
- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。